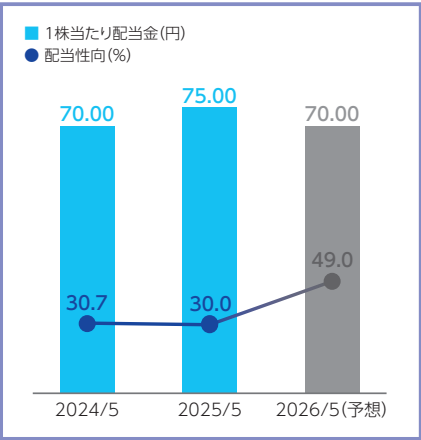


当期の期末配当につきましては、1株につき75円とさせていただきます。

配当について

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、安定的に実施することを基本方針としております。配当水準としては基本的に連結配当性向30%以上を基準としております。

当期の期末配当につきましては上記の基本方針を踏まえ、また、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が公表しておりました業績予想を上回る結果となったことなどもあり、株主への利益還元、当社内部留保などを総合的に勘案した結果、1株につき75円にすることといたしました。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を設けています。

株主優待制度の内容

対象となる株主様

毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元（100株）以上を保有する株主の皆様を対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

優待の内容

右記の保有株式数及び継続保有期間に応じて、優待品(当社オリジナルクオカード)を贈呈いたします。

贈答の時期

優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。

1年未満

100～999株	500円相当
1,000～1,999株	1,000円相当
2,000株以上	1,500円相当

1年以上3年未満 ※1、3

100～999株	1,000円相当
1,000～1,999株	2,000円相当
2,000株以上	3,000円相当

※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。

※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。

※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。

※4 貸株サービスをご利用の場合、対象から外れますので、詳しくは、ご利用の証券会社にお尋ねください。

3年以上 ※2、3

100～999株	1,500円相当
1,000～1,999株	3,000円相当
2,000株以上	4,500円相当



●グループ経営理念

地域のヘルスケアに貢献する

ヤマシタヘルスケアホールディングス・グループ経営理念、それは、医療・福祉・介護・在宅医療などの地域包括ケアを含む、患者様や人々のQOLを向上させる地域の活動を指します。

この近年、疾病治療における患者様の負担は低侵襲によって軽くなり、平均在院日数も減少し、日本人の平均寿命も伸びました。そしてこれからの将来に向けては、DXやAIを利活用することによる治療・予防・健康法が著しく進展した「新しい医療」の登場が期待され、それによって私たち国民のQOLはさらに向上していくものと考えられます。

このような社会背景を踏まえ、当社グループは医療機器・医療材料の安定供給を基軸に、新しい時代に向けた商品やサービスの開発に努め、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

●事業を通じて社会に提供する価値

地域のヘルスケアのために

9つのグループ事業会社の連携によるシナジー効果を発揮し、医療・福祉・介護・在宅医療など地域包括ケアを含む地域のヘルスケアの充実と安定や、医療の品質向上に資する様々な商品及びサービスの開拓と提供を通じて、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

医療現場のために

仕入先メーカーや協力企業各社との連携により新しい商品やサービスの開発に努めることで、高度化する顧客ニーズに応え、また、中核子会社の物流ネットワークによる医療物資（医療機器・医療材料）の安定供給により、医療現場に貢献してまいります。

患者様のために

地域医療や医療現場のニーズにしっかりと応えていくことで、治療や療養生活を送られる患者様のQOLの向上に貢献してまいります。



ごあいさつ



代表取締役 執行役員 社長

山下 尚登

株主の皆様には、平素よりヤマシタヘルスケアホールディングスグループの事業活動に、ご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

昨今、ヘルスケア業界を取り巻く環境は大きな転換期を迎えております。高齢化の進展や医療提供体制の再編、さらには医療DXの加速などにより、当社グループ各社が果たすべき役割は、ますます重要性を増しております。医療現場では、安全性と効率性、そして付加価値の高い製品・サービスへの期待が高まり、私たちグループ各社にも、単なる商社機能にとどまらない「課題解決力」が求められています。

こうした環境の変化に的確に対応すべく、当社グループでは従来の営業や物流体制の強化に加え、成長分野への積極的な投資を進めております。具体的には、専門性の高い企業との資本・業務提携、M&Aの推進、そして医療機器開発といった新たなビジネスモデルへの取り組みです。単なる規模の拡大にとどまらず、地域のヘルスケア機関と密接に連携しながら、当社ならではの価値提供を行ってまいります。

また、当社は人的資本がグループ成長の大きな鍵であると捉え、社内における人材育成にも力を入れており、これらは将来的な競争力の源泉となるものと確信しております。

今後とも、ヘルスケア領域で必要とされる企業であり続けるため、時代の変化を恐れず、新しい挑戦を続ける所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

グループ機能向上による相乗効果の発揮を目指す

第8期(2025年5月期)を振り返って

当社グループが属する医療業界におきましては、2024年度診療報酬改定により、医療の質の向上や医療従事者の処遇改善などが図られております。この改定では、病床機能の分化や医療機関の連携強化を通じた医療提供体制の整備、外来医療機能の強化やかかりつけ医の役割の明確化等が打ち出されており、これらを通じて地域包括ケアシステムとの連携が一層推進されております。さらに、医療のデジタル化推進や医師の働き方改革など、医療提供体制の効率化と生産性向上に向けた取り組みも進められております。加えて、政府による「医療DX令和ビジョン2030」のもと、データやデジタル技術を活用した医療サービスの提供方法や業務プロセスの変革が目指されておりますが、医療機関を取り巻く経営環境は依然として厳しく、人件費の高騰やエネルギーコストの上昇等による物価高が医療機関の経営を圧迫し、地域医療の維持にも影響を及ぼすことが懸念されております。

このような状況の中、当社グループでは、「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念の下、「中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)」を推進して

おり、経営基盤の強化に向けた積極的な投資を進めるとともに、グループ機能向上による相乗効果の発揮を目指し、グループが一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、中核事業である医療機器販売業において、放射線機器等の設備投資需要が前年同期よりも増加いたしました。また、検査・手術件数の増加により診療材料等の医療機器消耗品の需要が堅調に推移したこと、さらに、前連結会計年度に事業子会社となった株式会社鹿児島オルソ・メディカルの主要事業である整形外科分野の売上が増加したこと等により、売上高は644億86百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

利益面におきましては、賃上げによる人件費の増加や物流コストの上昇、事業子会社であるマイクロソニック株式会社において開発中の超音波画像診断装置「ブレストスキャン」にかかる研究開発費の計上等により、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は8億38百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は9億9百万円(前年同期比10.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億16百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

今後の医療機器業界の動向と当社グループの展開、見通し

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢や物価上昇、金利・為替の変動など、様々な要因による経済への影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「積極的投資とグループ機能向上によるバランス経営の実行」を基本方針とする中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)を推進しており、経営基盤の強化に向けた積極的な投資やM&Aによる事業領域の拡充を掲げるとともに、グループ機能の向上による相乗効果の発揮を目指しております。安定的な商品供給体制の構築に向けては、グループ物流機能の将来に渡る需要増への対応強化や、各事業会社における情報セキュリティ意識の向上を図ってまいります。また、当社グループにとって「人材」は最も重要な資本と位置づけており、人材基盤の強化と従業員のワークエンゲージメントの向上を通じて、当社グループで働く人々にとって魅力ある組織を目指してまいります。

次期の売上面につきましては、医療機関における検査・手術件数が引き続き緩やかに回復することが期待されるほか、画像診断装置を用いて行うIVE(Interventional Endoscopy)やIVR(Interventional

Radiology)といった低侵襲治療分野、及び医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やITシステムの需要が底堅く推移するものと考えており、増収を見込んでおります。

また、利益面につきましては、売上の増加に伴い売上総利益の増加が見込まれる一方で、賃金のベースアップや人材確保等による人的資本投資にかかる人件費関連コストの上昇、ならびに中核事業会社である山下医科器械株式会社の物流センターリニューアルに伴うコストの計上、さらに事業子会社であるマイクロソニック株式会社にて開発中の超音波画像診断装置「ブレストスキャン」にかかる研究開発費の計上等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。

一方、こうした減益要因が見込まれる中であっても、グループ全体として将来に向けた安定的な収益基盤の強化に向けて、DXの推進や業務プロセス改革等による生産性の向上とコスト削減を進め、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

これらの結果、次期の売上高は676億47百万円(当期比4.9%増)、営業利益5億90百万円(当期比29.6%減)、経常利益6億32百万円(当期比30.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億54百万円(当期比42.6%減)を見込んでおります。

当社グループの売上は、**医療機器販売業**、**医療機器製造・販売業**、
そして**ヘルスケアモール事業**の3つのセグメントで構成しています。

医療機器販売業

医療機器販売業は、一般機器分野、一般消耗品分野、
低侵襲治療分野、専門分野及び情報・サービス分野の
5分野で構成しています。

① 一般機器分野

汎用医療機器から高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う
当社グループの中核事業分野であり、医療機関の様々な診療科、
ならびに手術室、検査室、救急、ICU、病棟、外来等の各部署に
わたって、総合的な販売活動を行っています。このうち手術室
関連機器としては、手術室ユニットシステムや電気メス、手術台
等の様々な手術関連機器・設備を、また診察関連機器としては、
CT、MRI、超音波診断装置、その他各種診断機器等を取り扱って
います。

② 一般消耗品分野

一般機器分野と同様に、医療機関の各診療科・部門で用い
られる医療用消耗品材料について、幅広く販売活動を行って
います。また、院内物品管理のアウトソーシングであるSPDに関する
病院施設のニーズの高まりに対応するため、自社開発のWeb版
物品管理システムの市場導入を進め、顧客の流通精度管理及び
購買管理を支援するコンサルティング機能の充実化を図って
います。当社グループでは、SPD専門の物流管理及び営業支援
機関であるSPDセンターを3拠点（佐賀県鳥栖市、福岡県
福岡市、長崎県諫早市）設置し、同事業の強化に取り組んで
います。



③ 低侵襲治療分野

患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に
関わる医療機器を取り扱っています。低侵襲治療は、診療科目に
関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、当社
グループはこの分野を内視鏡、サージカル、IVE（内視鏡治療）、
IVR（画像下治療）、循環器の5つのカテゴリーに細分類し、それ
ぞれに専門営業スタッフを配置しています。このうち内視鏡に
ついては、電子内視鏡システムや内視鏡画像診断支援ソフト
ウェア等の販売・サービスを行っています。サージカルについ
ては、外科用内視鏡及び処置具、腹腔鏡等の鏡視下手術機器を、
IVEについては、主に消化器内視鏡用の内視鏡下処置具等を取
り扱っています。また、IVRについては、X線透視下での治療
を行う際の処置具等を、循環器については、心臓疾患治療に使
われるペースメーカー、人工心肺装置等の機器や処置具を取
り扱っています。

④ 専門分野

整形、医科学、眼科、皮膚形成・再生医療、透析の5部門で構成
され、特に専門性の高い医療機器を取り扱っています。このうち
整形部門では、人工関節や骨折治療材料等の整形機器及び消耗
品を、医科学部門では、血液分析装置や病理検査機器、検査
試薬等の臨床検査機器及び消耗品を専門的に取り扱って
います。透析部門では、人工腎臓関連機器及び消耗品を専門的に
取り扱っています。

また2023年12月に株式会社鹿児島オルソ・メディカルを連結
子会社化し、南九州地区における整形外科分野の充実を図って
います。

⑤ 情報・サービス分野

電子カルテやオーダーリングシステム等の医療情報システムの
構築や、医療ガス配管設備工事、医療機器のメンテナンスサー
ビス、医療廃棄物収集運搬業請負等、広範囲にわたる医療関連
サービスを提供するほか、クリニックの新規開業支援も手掛けて
います。

また、医療機関向けの医療関連IT製品を一堂に展示した、常設
総合展示場である「MEDiPlaza（メディプラザ）西日本」では、
専門スタッフによるITコンサルティングサービスを提供して
います。さらに、医療機関に対する経営指導・助言、M&Aや事業
承継等のコンサルティング、医業経営に関する各種セミナーの
開催等を行うほか、医科向け会員ネットワーク事業の展開、
ITやRPA等の新技術を駆使した製品・サービスの開発・提供も
行っています。

なお、当社は2023年7月に株式会社クロスウェブを新たに
連結子会社としました。同社は、ネットワーク及びシステムイン
フラ構築事業を主体とし、地場企業や地方自治体の地域イン
フラの構築を行うほか、病院のネットワーク及びシステムイン
フラ構築・保守等、医療機関に密着したきめ細かなサービス
を提供しています。

医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業では、
医療機器製造販売業許可
（医薬品医療機器等法上の
医療機器メーカーの資格）を
取得し、グループ事業会社にて
研究開発、製造、販売を行って
います。



イーピーメディック社では自社開発商品である大腿
骨転子部骨折用の髓内固定システム（整形外科用イン
プラント～体内埋没型骨材料）を製造・販売し、マイクロ
ソニック社では超音波を用いた医療用機器や周辺機器
の開発・販売等を行っており、今期超音波診断装置「ブレ
ストスキャン」を上市予定としています。

ヘルスケアモール事業

ヘルスケアモール事業では、
広島県福山市において、医療
クリニック、調剤薬局、デイサー
ビス施設、フィットネスクラブ
等の医療・健康関連施設への
賃貸事業ならびに施設の管理・
運営を行い、地域のヘルスケ
アに貢献しております。



山下医科器械株式会社



当社グループの中核となる事業会社です。MRIやCTなどの画像診断装置、内視鏡システム、手術台、無影灯、電気メスなどの手術機器から整形インプラント、各種カテーテル、ディスポーザブル医療材料までのハードだけではなく、院内物品管理システム、電子カルテ・医事・オーダーリング医療情報システムなどのシステム、さらに医療機器のメンテナンスや医療廃棄物収集運搬、新規開業支援などのサービスに至るまで、幅広いニーズにお応えできるサービス体制を構築しています。



株式会社イーピーメディック



医療機器の製造販売及び海外製品の輸入を目的とした事業会社です。主に整形外科領域の体内埋没材料(インプラント)を自社にて企画・製造委託・輸入・販売を行っています。同社では、日本人に適した各種インプラントの開発を進め、更なる手術手技の簡略化と適合性により、患者様のQOL向上に貢献いたします。海外からの輸入を強化することで製品ラインナップを強化し、積極的な事業拡大を目指します。



株式会社トムス



透析分野に強みを持つ事業会社です。主に、透析装置・透析消耗品、腹膜透析・結石破碎装置、ステントといった医療機器の販売、及びメンテナンスを中心に事業を行っています。医療機関の治療の安全と経営に貢献できる提案、新しい商品・技術の情報提供など、お客様のニーズにお応えできるよう活動しています。



株式会社アシスト・メディコ



医療・介護機関の経営に関するコンサルティングに特化した事業会社です。この他、介護施設の建築、M&A、事業継承に関するコンサルティングも得意としています。医療・介護機関が抱える複雑化した問題に対して、より良い経営確立のために支援を行っています。



株式会社イーディライト



医院向け顧客関係管理サービス事業の取次をはじめ、ネットを活用したサービスを提供する事業会社です。地域の医院をご紹介するポータルサイトの運営や、ホームページ制作からその後の運営サポート、予約台帳システムの運用ノウハウを提供する等、インターネットを活用し簡単に医院検索、受付が可能なサービスを提供しています。



エムディーエックス株式会社



医療現場の業務効率化や自動化をサポートすることで、「ヒトが人にしかできない仕事に専念できる環境の実現を支援する」ことを目的とした事業会社です。医療ヘルスケア領域でのDXをIT技術で支援し、医療従事者がより業務に専念できる環境づくりを構築します。



株式会社クロスウェブ



ネットワークインテグレーションやソフトウェアの設計開発等を提供する事業会社です。病院に対しては、院内のネットワーク及びシステムインフラ構築・保守に注力し、医療機関に密着したきめ細かなサービスを提供できる強みをもっています。



株式会社鹿児島オルソ・メディカル



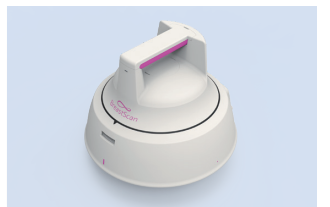
整形外科分野を得意とする事業会社です。人工股関節や人工膝関節、内視鏡器具のほか、理学療法やリハビリで使う器械の販売、手術衣、手袋、包帯など関連消耗品も幅広く取り扱っています。長年築き上げてきた豊富な知識・情報ネットワークを活かしたサービスを提供しています。

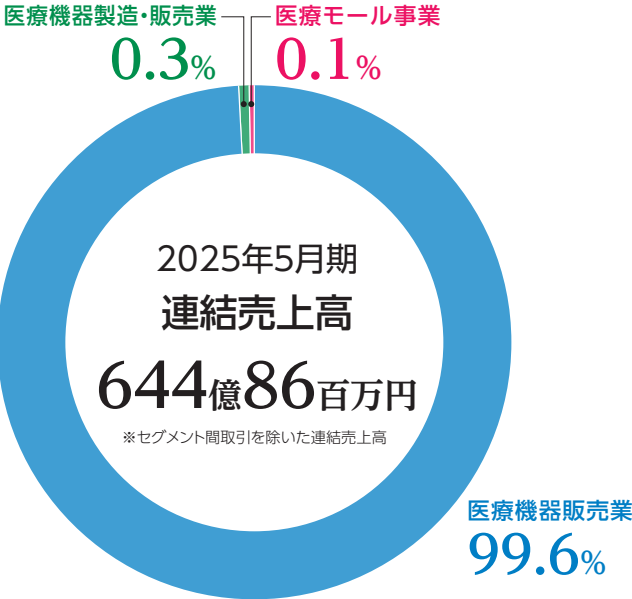


マイクロソニック株式会社



革新の超音波技術で医療と社会の進歩に貢献することを目的とした事業会社です。医療機器製造販売業の許可を取得し、超音波を用いた医療用機器、周辺機器の開発・販売を行っており、超音波診断装置「プレストスキャン」を今年上市予定としています。

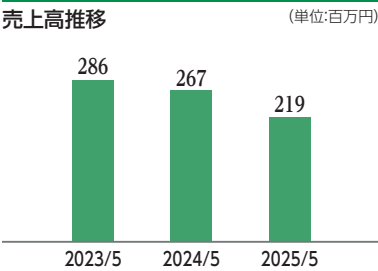




医療機器製造・販売業

売上高 2億19百万円

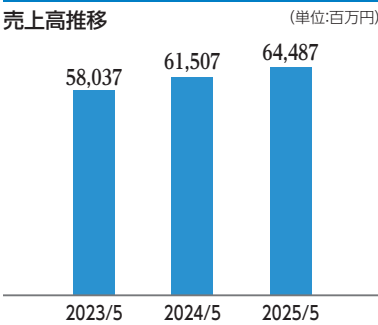
Point 医療機器製造・販売業におきましては、グループ開発製品である整形外科用インプラントの製造・販売、及び超音波を用いた医療用機器等の開発、販売を行っており、売上高は2億19百万円(前年同期比18.0%減)、セグメント損失は220百万円(前年同期は1百万円のセグメント損失)となりました。



医療機器販売業

売上高 644億87百万円

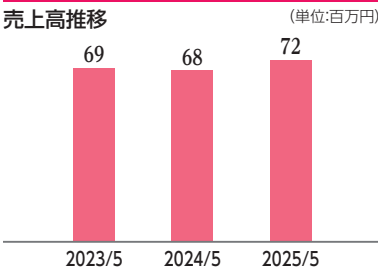
Point 医療機器販売業におきましては、売上高は644億87百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は21億98百万円(前年同期比1.2%増)となりました。



ヘルスケアモール事業

売上高 72百万円

Point 医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は72百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は5百万円(前年同期比750.6%増)となりました。



医療機器販売業 分野別売上高・構成比

一般機器分野

売上高 94億13百万円

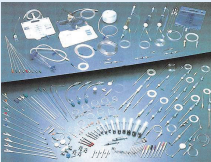
Point 一般機器分野では、一般医療機器備品や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により94億13百万円(前年同期比6.9%増)となりました。



一般消耗品分野

売上高 258億35百万円

Point 一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により258億35百万円(前年同期比3.7%増)となりました。



低侵襲治療分野

売上高 147億17百万円

Point 内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により147億17百万円(前年同期比0.6%増)となりました。



専門分野

売上高 127億56百万円

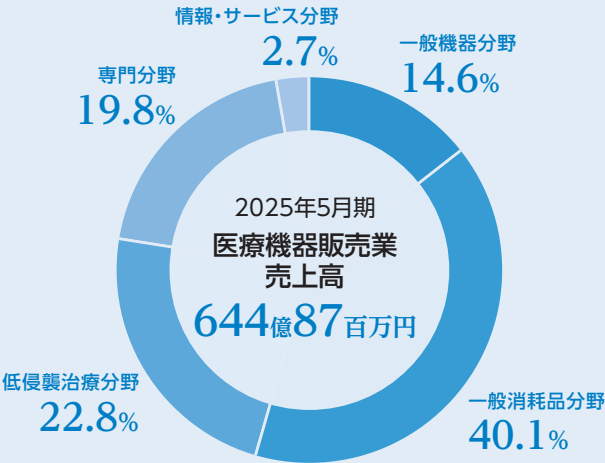
Point 整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、眼科関連機器や整形外科関連の売上により127億56百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

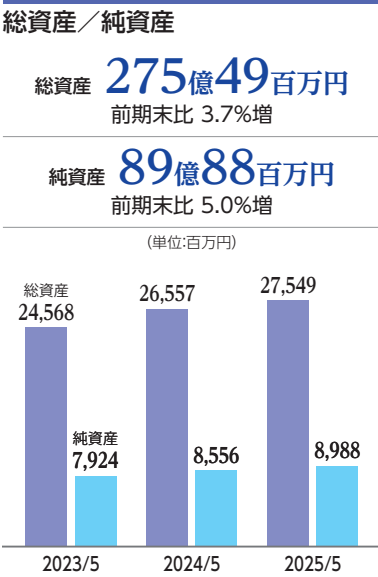
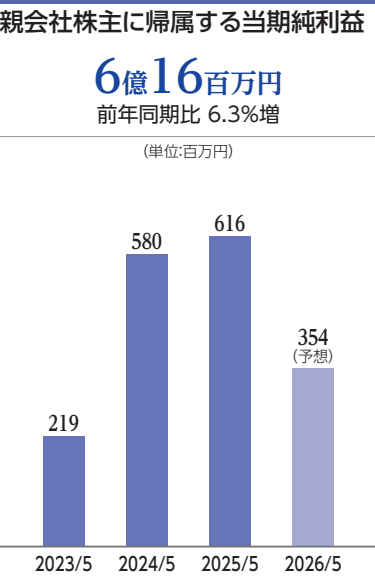
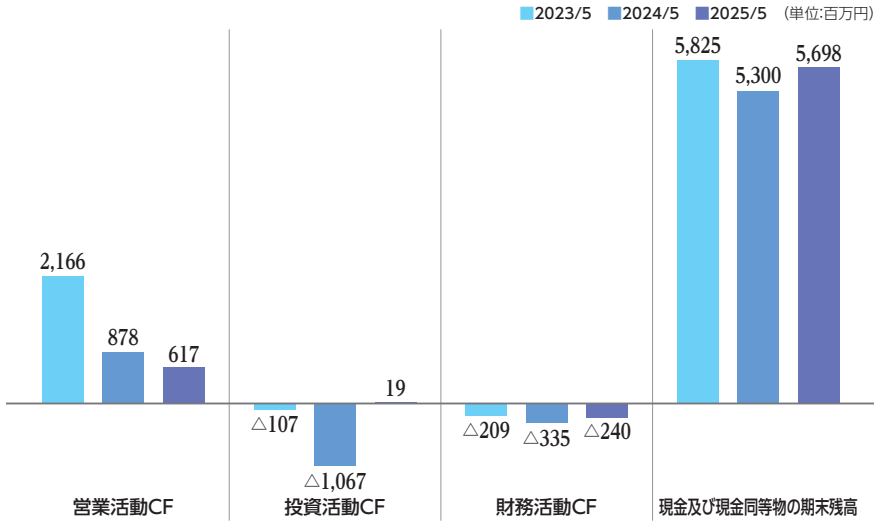
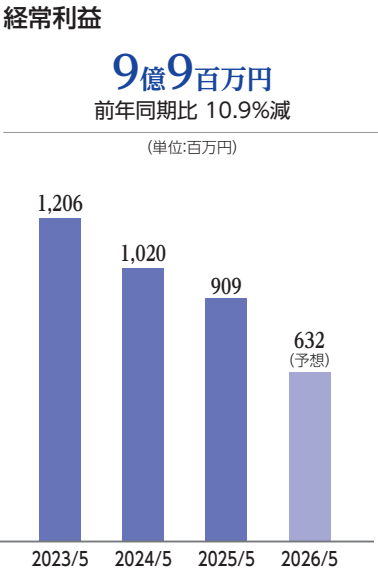
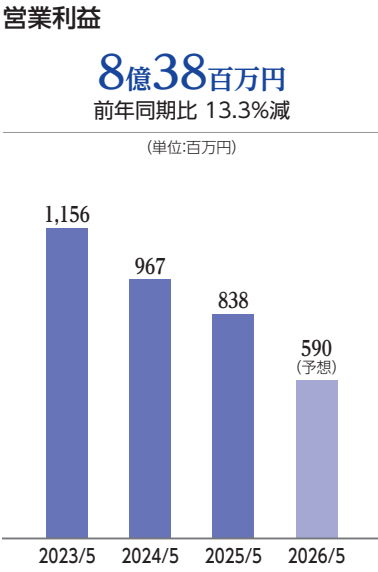
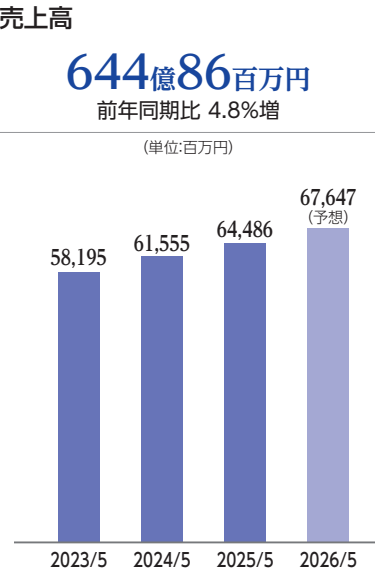


情報・サービス分野

売上高 17億64百万円

Point 医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により17億64百万円(前年同期比6.2%減)となりました。





財政状態のポイント分析

- ▶資産の部
- 当連結会計年度末の総資産は275億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億91百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加により、前連結会計年度末に比べて8億79百万円増加し、217億66百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円増加し、57億82百万円となりました。
- ▶負債及び純資産の部
- 当連結会計年度末の負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べて5億59百万円増加し、185億60百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億31百万円増加し、89億88百万円となり、自己資本比率は32.6%となりました。

キャッシュ・フローのポイント分析

- ▶営業活動によるキャッシュ・フロー
- 当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は6億17百万円となりました。
- 主な要因としては、税金等調整前当期純利益9億43百万円、売上債権の増加額6億4百万円及び仕入債務の増加額3億43百万円等によるものであります。
- ▶投資活動によるキャッシュ・フロー
- 当連結会計年度において、投資活動により増加した資金は19百万円となりました。
- 主な要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億39百万円、有形固定資産の取得による支出2億79百万円等によるものであります。
- ▶財務活動によるキャッシュ・フロー
- 当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は2億40百万円となりました。
- 主な要因としては、配当金の支払額1億74百万円及び自己株式の取得による支出65百万円等によるものであります。

1. 2026年5月期業績目標

	2026年5月期目標
売上高	67,647百万円
営業利益	590百万円
経常利益	632百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	354百万円

当社グループは、「地域のヘルスケアに貢献する」という使命のもと、全社員一丸となって業績目標の達成に邁進してまいります。急速に変化するヘルスケア領域の中で、ステークホルダーの信頼に応え、より高い付加価値を提供することで、市場のニーズに的確かつ迅速に応えてまいります。

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、当社は次のような方針、及び具体的な取り組みを実践します。

当社は、資本コストを上回る資本収益性を確保するという観点から、中期経営計画の主要施策への取り組みを通じて、当社株主資本コスト3.81%を超えるROE（自己資本当期純利益率）、そしてPBR（株価純資産倍率）の向上を図ります。

※CAPMによる株主資本コスト算出 3.81%=リスクフリーレート1.4%+当社β値0.43×(リスクプレミアム7%-リスクフリーレート1.4%)

企業価値向上に向けた経営目標

経営指標	経営目標	(参考) 2025年5月期実績
ROE(自己資本当期純利益率)	10%以上	7.0%
PBR(株価純資産倍率)	1.0倍以上	0.71倍
配当性向(株主還元)	30%以上	30.0%
自己資本比率	30%以上	32.6%

企業価値向上に向けた取り組み

- ▶ M&Aやパートナーシップ構築による収益性の向上
- ▶ コーポレートガバナンス・コード推進による透明性・公平性の確保
- ▶ ヘルスケア分野の社会課題解決に資する投資
- ▶ 株主還元など機動的な資本政策
- ▶ 株主・投資家との対話強化による経営改善

中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）の概要

当社は、2024年度を初年度とする3ケ年計画「中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」を策定しております。

1. 中期経営計画の基本方針

「積極的投資とグループ機能向上によるバランス経営の実行」

2024年度を初年度とする「中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）」では、経営基盤の強化に向けた積極的な投資と、グループ機能向上による相乗効果の発揮を目指しております。また、当社グループにとって「人材」は最も重要な資本であると位置づけており、人材基盤の強化と従業員ワークエンゲージメントを向上させながら、当社グループで働く人々にとって魅力ある組織を目指します。

2. 具体的施策

中期経営計画の基本方針を踏まえ、2027年5月期の経営目標達成に向け、つぎの主要施策を実行します。

(1) 人的資本経営の推進

グループ全社の持続的な成長と人的資本の最大化を図るため、採用・教育・育成の充実を図りながら、会社ビジョンと個人ビジョンの相互実現を目指す。

- ① 採用・教育・育成の包括的な体制の整備
- ② 個々人の資質やキャリアを踏まえた人事戦略
- ③ サクセッションプランによる横断的グループマネジメント

(2) グループ間連携による新たな価値の創出と生産性向上

事業環境が著しく変化する中、事業会社間の連携、持株会社との連携を密接にし、グループ全社が一体となった事業展開を図るとともに、デジタル社会に対応したDXの推進を図る。

- ① 新規顧客・新規市場の開拓
- ② 提供商材・サービスの拡充
- ③ DXの推進による生産性向上

(3) 持続的成長に向けた投資の実施

事業領域の拡充や潜在需要の顕在化に向けた積極的な投資を加速しながら、グループ機能の拡充や働き方改革に向けたシステム投資・DX投資を継続する。

- ① 協業や実務支援による新商材・サービスの提供
- ② 長期ビジョン(マルチプライビジョン2030)に準じたM&Aの継続
- ③ 社内インフラ投資によるグループ機能の拡充、更なる職場環境の整備

(4) ESG経営による地域社会への貢献

「地域のヘルスケアに貢献する」企業として、医療機器をはじめとする関連サービスの安定的な供給を通じて、社会課題の解決に取り組む。

- ① 物流機能による社会貢献と付加価値創出の両立
- ② BCP(事業継続計画)による社会インフラ機能の維持
- ③ 離島・過疎化の地域に対する医療材料の安定供給

(5) ガバナンス最優先の風土醸成

社会や株主等から認められ、必要とされる企業であり続けるため、高い倫理観を持つ人材を育成し、経営の透明性を確保しながら、当社の事業活動に係る個々の利益を守る。

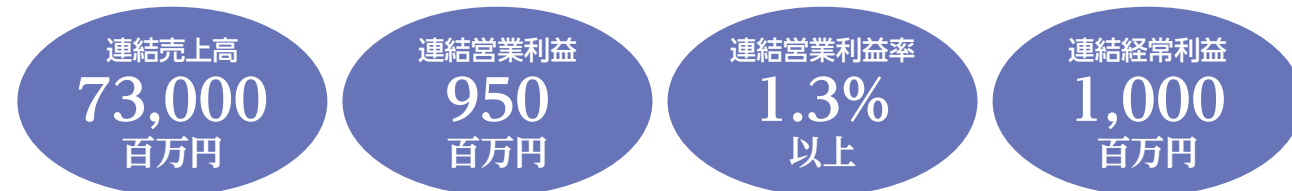
- ① 企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス・コードの推進
- ② コンプライアンス研修の継続と深化
- ③ 人権尊重を踏まえたハラスメント防止意識の浸透

(6) グループ本社としての体制確立

持株会社のグループ管理意識を向上し、業容拡大や新規事業にも柔軟に対応できるグループとしての組織強化を図る。

3. 業績目標

2027年5月期経営目標

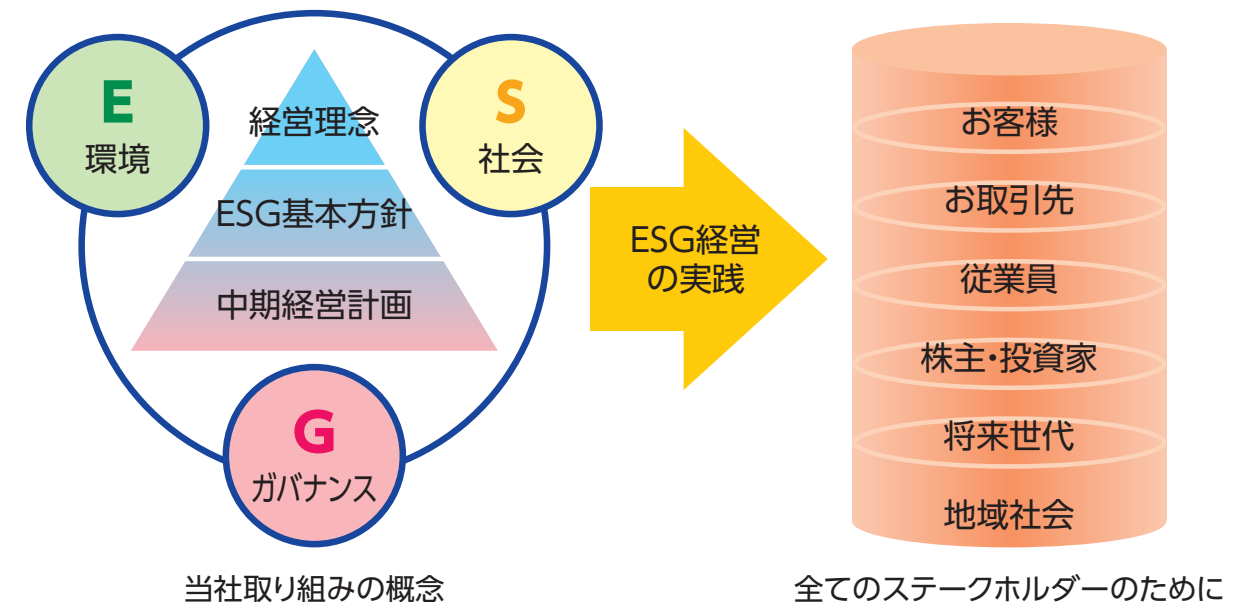


当社グループではサステナビリティを踏まえたESG基本方針に基づき、様々な取り組みを行っております。この取り組みについて、以下ご案内いたします。

1. ESG経営に向けた当社の考え

当社グループの経営理念「地域のヘルスケアに貢献する」は、SDGsが目指す「誰ひとり取り残さない社会の実現」と強く結びついており、掲げる「ESG基本方針」をもって、経営の推進やステークホルダーに対する情報開示を行っております。

当社グループはESG経営とSDGsの融合を図り、「サステナブルでよりよい社会」の実現を目指しております。ヘルスケア領域において、短期的・中長期的両方の視点で社会課題の解決に取り組むことにより、当社グループの更なる成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



2. マテリアリティ(重要課題)の特定について

当社グループは、企業価値向上と持続的な社会への貢献のために、優先的に取り組むべきマテリアリティを次のプロセスを踏まえて特定いたしました。

Step1 マテリアリティ項目候補の抽出

TCFD等の国際的なガイドライン、ESG評価機関の評価項目などを参照し、社会課題を広範囲にリストアップし、当社グループの属する業態、事業の特性等から関連性のある課題を整理し、マテリアリティの候補を抽出いたしました。

Step2 当社及びステークホルダー視点での整理

Step1で抽出・整理した項目を基に、当社グループ及びステークホルダー視点での重要度を評価いたしました。

Step3 当社によるマテリアリティの特定

抽出・整理した社会課題について、当社会議体での議論を通じ、当社グループの経営戦略との関連性を評価し、優先的に取り組むべき重要課題を特定いたしました。

当社グループ4つのマテリアリティ	マテリアリティに対する補足
①事業創造を通じて社会課題を解決	私達は「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念のもと、先端技術の活用をはじめ、新規事業の展開を通じて様々な社会課題の解決に向けて取り組みます。そして全ての人が生き生きと働く社会の実現を図ります。
②地球環境への責任と対応	持続可能な社会実現のため、地球環境の保全は社会の一員として果たすべき課題です。当社グループの事業活動を通して排出される温室効果ガスを削減していくとともに、気候変動や地球環境への対策を推進しながら、持続可能な社会の実現に貢献します。
③価値あることを正しく遂行するガバナンスの強化	ガバナンス強化もまた当社グループ経営の重要課題の一つです。コンプライアンス及びFCPA腐敗防止対策の徹底を行い、透明かつ健全な経営を行います。また、経営の意思決定のスピードと質を上げるための、強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、実効性を担保します。
④経営戦略と一体となった人材育成	「人材」は当社グループにとって最も重要な資本であり、より高い事業成長を続けていくための競争力の源泉となります。多様な人材の採用、また採用後の教育、タレントマネジメントを通じて、能力を最大限に発揮する人材を育成します。

気候変動に伴う当社グループの対応について

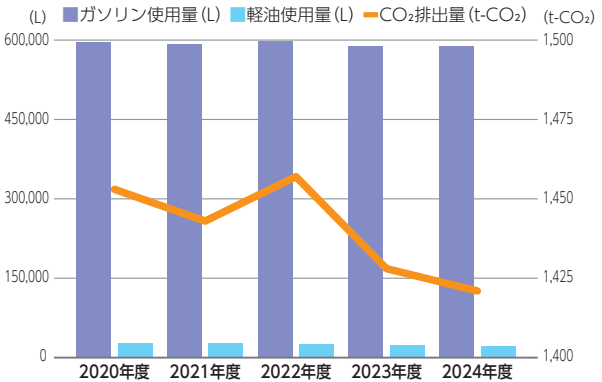
Environment：環境に対する取り組み

当社グループは環境に対する方針で「CO₂排出抑制」、そして「省エネルギー」を掲げ、地球温暖化の抑制やCO₂排出量の削減に重点を置くなど、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。当社グループでは、「ガソリン・軽油の使用量削減」「省エネルギー車両への切り替え」「電力使用量の削減」によって、直接的・間接的にCO₂排出量前年比減を重点目標に設定し、2050年までにカーボンニュートラルが実現できるよう、取り組んでいます。

ガソリン・軽油の年間使用量及びCO₂排出量推移

ガソリン使用量は前年比減となりました。これは、営業車両をガソリン車からEV車やハイブリッド車に置き換えを進めており、また急発進・急加速、長時間のアイドリング運転抑制などの安全運転啓発等によるものと推察します。これらSCOPE1(直接的排出)に対する取り組みを引き続き実行し、CO₂排出量前年比減を継続的に達成できるよう努めます。

年度(6～5月)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ガソリン使用量(L)	595,661	591,793	598,977	588,674	587,730
軽油使用量(L)	27,853	27,468	26,313	24,179	22,597
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	1,453	1,443	1,457	1,428	1,421

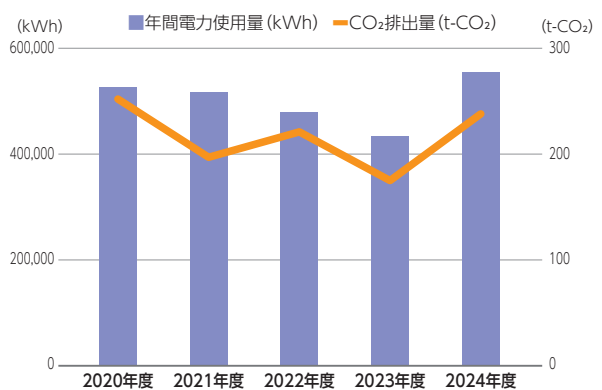


年間電力使用量及びCO₂排出量推移

各センターにおける2024年度年間電力使用量は、前年比増となりました。この要因として、夏季の気温上昇に伴い、熱中症予防対策として「スポットクーラー」を導入したことが挙げられます。2025年度より熱中症対策が企業に義務付けられるため、引き続き社員の職場環境を改善しつつ、SCOPE2(間接的排出)となるCO₂排出量前年比減を目標といたします。

年度(4～3月)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出係数 ^{※1}	0.00048	0.00038	0.00046	0.00044	0.00043
年間電力使用量(kWh) ^{※2}	526,476	516,619	478,088	434,564	553,804
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	252	197	221	175	238

CO₂排出量kg=電力使用量(kWh)×CO₂排出係数(kg-CO₂/kWh)
※1 CO₂排出係数(t-CO₂/kWh)は九州電力発表による。(2024年度のみ全国平均代替値)
※2 年間電力使用量は、福岡SPDセンター及び長崎物流センターの合計。



サステナビリティに伴う人的資本活用

(人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針)

当社グループのESG経営に関する方針のうち、社会に対する方針では「価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成」「多様性のある人材活用」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。国内外において、健康や福祉、人権・貧困、都市と暮らし、ジェンダー平等や教育など様々な社会課題が顕在化する中、当社グループは、ヘルスケア領域を主軸に社会インフラを担っているという事業特性上、これらは取り組むべき課題であり、当社グループが果たすべき役割も大きいものと考えています。かかる基本方針のもと、「経営戦略と一体となった人事を実践し、グループ各社及び各従業員とともに、未来を切り開く企業であり続ける。」をスローガンとする人事ポリシーを制定しています。当社グループの事業の源泉は人材であり、社員の成長が当社グループの価値創造・成長へとつながっていくと捉えています。

人材育成方針及び多様性について

人事ポリシーでは、「従業員一人ひとりが意欲をもって自らを高め」、「時代や社会の変化に対応し成長し続けるため、スキルアップの機会を継続的に提供し、グループ各社の従業員がキャリアを形成することで、活躍の場を広げ、前向きにチャレンジし続ける環境をつくります」としています。具体的には、各事業会社による入社時研修や全階層別研修、昇格者研修など、業態として求められる資格や知識(医療機器販売業・修理業、医療経営や医療情報にかかわる基礎知識など)の取得習得、現場での営業力として必要とされる知識や能力研修など各社員に対し積極的な習得の機会創出を行っています。また、「多様な価値や発想を取り入れ、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、グループ各社の従業員が障壁を感じることなく能力を発揮できるための体制を整備します」としており、新卒採用者数における女性の比率30%以上を継続した目標とし、また障害者雇用について法定雇用率の順守を確保します。

社内環境整備方針

人事ポリシーでは、「グループ各社の従業員が心身ともに健康で明朗であり、達成感やモチベーションを高めながら職務を遂行するために、最適な働き方改革を行います」と謳っており、事業会社において健康経営優良法人認定(山下医科器械)やグループ従業員の健康診断結果のデータベース管理システムを導入し、産業医や保健師による健康指導などの取り組みを行っています。

●指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いています。また、当社グループは、従業員が能力を最大限に発揮できる職場環境や制度設計に努め、意欲と能力のある従業員を育成し、適切な人材を管理職として登用していくことを方針とし、年齢や性別等を区別することなく、意欲と能力のある優秀な従業員が平等に管理職登用への機会を得られるような人事制度を整備しています。なお、全管理職に占める女性の割合についての実績は次の通りです。

指標	目標	実績 2022年度	実績 2023年度	実績 2024年度
新卒採用者数における女性の割合	30.0%以上	30.0%	35.0%	37.5%

指標	実績 2022年度	実績 2023年度期	実績 2024年度
全管理職に占める女性の割合	6.1%	5.1%	4.8%

Social：社会に対する方針

ガバナンス体制に関する取り組み

当社グループは、「コンプライアンス遵守」「高度な倫理性に根ざした事業活動」を重点課題として掲げ、役員及び従業員が社会課題に取り組むことができるよう、毎年度定期的に教育研修を行い、理解度向上に取り組むことを目標としています。尚、2023年度は階層別研修や職種別研修以外に、「役員及び事業責任者に向けたコンプライアンス研修」「カスタマーハラスメント対応研修」「医療機器業公正競争規約理解研修」「FCPA(海外腐敗行為防止法)トレーニング」を実施し、遵法意識の向上を図りました。

コーポレート・ガバナンス体制

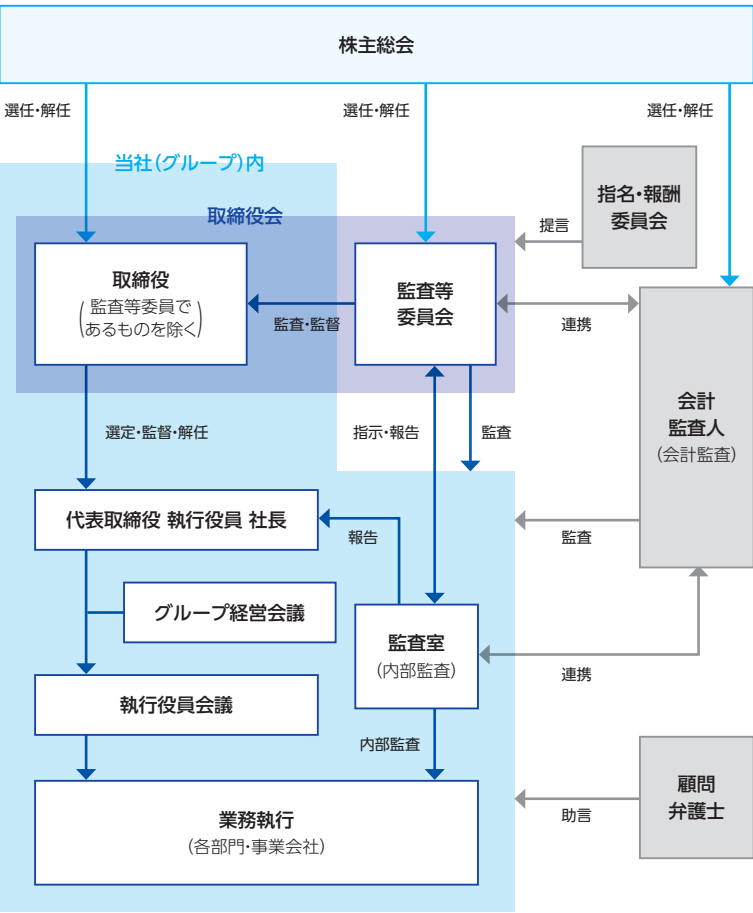
当社グループは、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現を図るとともに、高い倫理性が求められる医療に関わる企業として、コーポレート・ガバナンスを一元的に機能させています。

コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンスを実践するにあたって基本方針を制定し、また役員及び従業員の判断基準となる行動指針を設けています。経営トップをはじめとする全取締役は、コンプライアンス経営の推進に取り組み、この倫理観・価値観をグループ全体で共有し、実践するものとしています。

Governance：ガバナンスに対する方針

●コーポレート・ガバナンス体制図



この他、内部統制システム、反社会的勢力排除・腐敗防止、グループ会社管理体制、プライバシー・ガバナンス指針等の取り組みについては、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.yhchd.co.jp/company/governance.html>



ブレストスキャン

【女性の健康をサポートする革新的な検査機器】 ～乳がんの早期発見をサポートする「BreastScan」～

当社グループのマイクロソニック株式会社では、乳房疾患の早期発見を目的とした超音波診断装置「BreastScan(ブレストスキャン)」を開発中で、まもなく製品化を迎えます。本製品は、乳房を「簡便」「低侵襲」「短時間」で検査が可能な装置となります。

日本では、乳がんの罹患率・死亡者数は増加し、若年者罹患数も増加しています。しかし、受診率(一般的にX線等を用いたスクリーニング検診)は依然として低く、「時間が取れない」「痛い」「恥ずかしい」といった、身体的・精神的なハードルが大きな課題となっています。

製品イメージ



※薬事申請中、特許出願中

『がんは早期発見が重要』です。

本製品は、これら課題を低減できる可能性があり、携帯性の高さから幅広いシーンでの活用が期待されています。当社グループでは「BreastScan」の普及を通じ、「ブレストアウェアネス」を意識づけることで、女性が自分自身の健康と向き合い、「安心して生活できる社会の実現」を目指してまいります。

会社概要 マイクロソニック株式会社

設立：2000年6月 住所：東京都国分寺市本町2-12-2

新物流センター構想

当社グループの山下医科器械では、物流体制の強化と業務効率の飛躍的な向上を目指し、先進的な物流センターの整備を推進しています。本構想は、将来的な事業拡大を見据えた物流インフラの抜本的な刷新であり、地域経済における医療物流のハブとしての機能強化を担う、極めて重要なプロジェクトとして位置づけられています。

構想の開示以降、建設資材の高騰や人手不足の深刻化、人件費の上昇など、社会的なコスト増加の影響を受けつつも、同社は効率化と省人化に重点を置いたセンターの在り方を模索してきました。具体的には、自動倉庫や搬送ロボット、倉庫管理システムなどのマテリアルハンドリング機器を積極的に導入し、自動化による業務効率化と労働環境の改善を両立させる物流体制の構築を進めています。

この新センターでは、取扱物量の増加に対応できる高度な物流ラインを整備し、数多くのSPD※導入医療機関への多品種・少量供給にも柔軟に対応可能な体制を構築していくこととなります。

現在、センターの具体的な施工計画や設備導入の詳細を順次策定中であり、関係各所との連携のもと、段階的に整備を進めています。2026年度中の稼働開始を目指しており、本構想は同社が迎える創業100周年を契機とした「次の100年」に向けた中核投資でもあります。今後も物流体制の刷新とともに、業務効率や物流品質の更なる向上、ならびに従業員が働きやすい職場環境の改善に取り組んでまいります。

※SPD (Supply Processing and Distribution) とは、医療機関に代わって医療材料の調達・在庫管理・供給を一括で担うサービスであり、病院の物品管理業務を効率化し、医療従事者が本来の医療業務に専念できる環境づくりを支援するものです。



会社概要 山下医科器械株式会社

設立：1926年8月 住所：長崎県佐世保市湊町3-13

山下医科器械創業100周年

当社の前身、そして当社グループの中核企業となる山下医科器械株式会社は、2026年8月に創業100年を迎えることとなります。これは、長きにわたりご愛顧いただいた医療機関の皆様をはじめ、取引メーカー、協力会社、地域社会の皆様等のおかげと社員一同深く感謝しております。

創業以来、同社は「地域医療に貢献する」を経営理念とし、医療機器の商品・サービスを提供してまいりました。医療の現場は常に変化を続け、同社もまた常に時代のニーズにお応えすることを念頭に、医療の発展に努めてまいりました。

同社では、改めて「地域医療に貢献する」という私たちの使命を再確認し、次の100年に向けた新たなメッセージ「+Sincerely 変わらない想い、共に未来へ」を掲げ、更なる一步を踏み出しています。これからの100年も、私たちは地域社会の皆様の健康的な生活に貢献し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。そして、総合医療機器商社といった枠を超え、地域医療を支えるパートナーとして、更なる発展を目指してまいります。

今後とも皆様の温かいご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



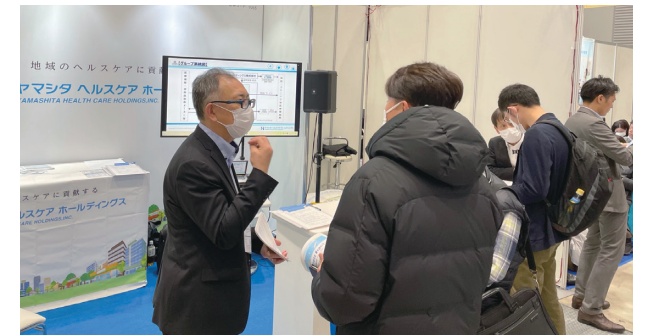
※+Sincerely(誠実に)

個人投資家向け日経・東証IRフェア2025出展

当社は、個人投資家の皆様との継続的な対話を経営の重要課題の一つと位置づけており、情報開示の充実と積極的なコミュニケーションを図るべく、社外で開催される各種IRイベントへの参加にも力を入れております。

2025年1月には、東京ビッグサイトにて開催された個人投資家向け会社説明会(主催:RX Japan社)に出展いたしました。当日は、当社の事業概要をはじめ、医療機器業界における市場動向、当社の強みや成長戦略などについて、分かりやすくご説明させていただきました。多くの来場者の方々に当社ブースへ足をお運びいただき、活発な質疑応答やご意見交換の機会を得ることができ、大変有意義な時間となりました。皆様から頂戴したご質問やご意見は、今後のIR活動や経営判断においても参考とさせていただきます。

今回は、以下のイベントに参加を予定しております。当社の現在の取り組みや今後の展望について、さらに多くの方々と直接お話しできる貴重な機会となりますので、ご関心のある方はぜひ当社ブースへお立ち寄りください。



●次回出展予定イベント

催事名:日経・東証IRフェア2025

開催日:2025年9月26日(金)~27日(土)10:00~17:00

会 場:東京ビッグサイト 西3・4ホール(当社89番ブース)

皆様のご来場を心よりお待ちしております。

上場企業と個人投資家の対話の場

日経・東証 IR フェア 2025

会社概要2025年5月31日現在	
会社名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS,INC.
設立	2017年12月1日
資本金	4億9,402万5,000円
所在地	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階
従業員数	613名(連結)
グループ会社	山下医科器械株式会社 株式会社イーピーメディック 株式会社トムス 株式会社アシスト・メディコ 株式会社イーディライト エムディーエックス株式会社 株式会社クロスウェーブ 株式会社鹿児島オルソ・メディカル マイクロソニック株式会社

役員2025年8月28日現在		
代表取締役 執行役員 社長	山下 尚登	
取締役 執行役員	嘉村 厚	
取締役 執行役員	吉田 弘幸	
取締役 執行役員	尾田 誠博	
取締役 常勤監査等委員	為永 和博	
取締役 監査等委員（社外）	古閑 慎一郎	
取締役 監査等委員（社外）	山下 俊夫	
取締役 監査等委員（社外）	斧田 みどり	

株式の状況2025年5月31日現在	
発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株（自己株式86,958株を含む）
株主数	4,142名
株式分布状況	
銀行	118,000株 4.78%
生命保険会社	30,000株 1.22%
その他金融機関	100株 0.01%
金融商品取引業者	382,944株 15.53%
その他の法人	350,001株 14.19%
外国法人等	59,976株 2.43%
個人・その他	1,525,021株 61.84%

※当社は、自己株式86,958株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

大株主2025年5月31日現在			
	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登		621,352	25.20
株式会社SBI証券		364,965	14.80
ヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会		132,932	5.39
山下 弘高		130,000	5.27
山下 耕一		93,900	3.81
株式会社十八親和銀行		70,000	2.84
小沼 滋紀		62,400	2.53
山下 浩		62,000	2.51
株式会社EPARK		47,533	1.93
内藤 征吾		39,800	1.61

(注) 1.当社は、自己株式(86,958株)を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
2.持株比率は自己株式(86,958株)を控除して計算しております。
3.山下尚登の持株数には、代表取締役を務める資産管理会社である株式会社ミツが所有する株式272,952株が含まれております。
4.株式会社CARPE DIEMから関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2025年2月21日現在で同社が347,800株(持株比率13.62%)を所有している旨の開示がなされておりますが、当期末現在の株主名簿上確認することができませんので、上記株主には含めておりません。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 及び 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 土日祝祭日を除く平日9:00～17:00 (郵送先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	9265
公告の方法	電子公告 当社ホームページ上にて公告を行います。 https://yhchd.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

ご注意

各種お手続きについて
各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取扱いきませんので、ご注意ください。

過年度の配当金について
過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて承りますので、お問い合わせください。

特別口座で株式をお持ちの株主の方へ
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に お問い合わせください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業案内やIR情報などを掲載しております。
ぜひご覧ください。



スマートフォンからもアクセスできます。

